

## 総務文教委員会管外行政調査結果報告

1. 日 時 平成27年10月22日(木)～10月23日(金)(2日間)
2. 行 先 ① 1日目 石川県 羽咋市  
② 2日目 石川県 野々市市
3. 目 的 ① 羽咋市 まち・ひと・しごと創生総合戦略について  
② 野々市市 住みよさランキングについて
4. 参加者 委員長 清水 明治 副委員長 明石 宏隆  
委員 二瓶 貴博 委員 松本 善弘  
委員 山敷 恵 委員 宮口 典子  
委員 古賀 秀敏  
理事者 木寄 茂己 (政策推進部長)  
事務局 上田 重之 (議会事務局 総務課長)
5. 欠席者 委員 木戸 晃

上記調査事項について、別添のとおり報告いたします。

平成27年10月26日

高石市議会  
議長 佐藤 一夫 様

総務文教委員会  
委員長 清水 明治

平成27年度 総務文教委員会管外行政調査（調査内容の概要）

【開催日時】 平成27年10月22日（木） 午後2時00分～午後4時00分

【開催場所】 石川県羽咋市役所5階 委員会室

- 【流れ】
1. 羽咋市議会事務局より羽咋市出席者紹介
  2. 羽咋市 稲村副議長より挨拶
  3. 高石市議会 総務文教委員会 清水委員長より挨拶
  4. 高石市議会 総務文教委員会出席者自己紹介
  5. 羽咋市企画財政課 中島係長（がんばる羽咋創生推進室）から調査事項の説明
  6. 質疑応答
  7. 高石市議会 総務文教委員会 明石副委員長よりお礼の挨拶

# 調査事項報告

## 石川県 羽咋市

### ◇まち・ひと・しごと創生総合戦略について

#### ○羽咋市の人口現状と目標

- ・ 人口は現在約 22,700 人で今後、毎年年間 300 人程度減少する。現在 65 歳以上の人口割合は約 35.4%であるが 2060 年には 48.9%まで上昇し、国の推定では 6 割減の 8,828 人まで減少する。これは、自然減、転出超過が継続し、既婚女性数も減少している。  
しかし、20 代 30 代の若い女性の転入が多くアンケートによると「ふるさと意識」が強い傾向があり、生まれ育ったまちで過ごしたいという意向である。
- ・ 羽咋市人口ビジョンの目指すべき将来の方向
  - ① 質の高い雇用の創出による地域産業の創生
  - ② 人口流出抑制策と人口流入増加策の同時並行的な実施
  - ③ 若い世代の就労、結婚、妊娠・出産・子育ての希望の実現
  - ④ 地域資源をいかした持続可能なまちづくりの構築以上の 4 点を羽咋市の総合戦略策定の柱とした。
- ・ 羽咋市の目標  
国の長期ビジョンを達成する取組のほか、羽咋市独自の取組を加え、自然減対策及び社会減対策を講じ 2060 年の人口として 13,000 人程度の確保を目指す。

#### ○ 創生総合戦略会議

##### ・ 総合戦略の策定

まち・ひと・しごと創生総合戦略は素案でパブリックコメントを済ませ、本年 10 月最終週に策定予定である。

##### 国の交付金

- ・タイプ 1・・・ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）  
先駆的事業の団体への交付金  
5,000 万円を申請中（県内 19 市のうち 7 市が申請）
- ・タイプ 2・・・ 10 月末までに総合戦略を策定した団体への交付金  
1,000 万円を申請中（策定でほぼ交付される）  
内容：移住・お見合いセミナー・中小企業の創業者の移転

##### ・ 総合戦略の基本的な考え方

- ① 羽咋市における人口減少と地域経済の縮小の負のスパイラルを断ち切る。

② 羽咋市におけるまち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する。

5つの施策を順次、効果的に実施し、人口減少抑制の好循環を生み出す。

I 総合戦略で掲げる具体的な施策による雇用創出・拡大、移住・定住者の増加

- ・ 自然栽培等を中心とした農業の6次産業化
- ・ 農作物害獣（イノシシ）を活用した能登ジビエ等の地域資源のブランド化
- ・ ワンストップ窓口による移住支援
- ・ 道の駅はくいの整備等

II 企業誘致・移転、基盤産業・起業家支援等により人口の社会移動の抑制による純移動率の縮小

III 結婚・出産・子育ての総合的支援による人口に占める若年女性率の向上と出産率の向上

IV 医療・福祉の充実と健康推進による健康寿命の延伸

V 交流人口の拡大、地域間連携の強化、地域活力の維持及び市財政基盤の健全化の推進

・総合戦略会議の構成員

地元企業・商工会・市・郵便局・校長会・教育委員・日本政策投資銀行・銀行会・町会長連合会・NPO法人・社会福祉協議会・ハローワーク・労働組合・市内新聞社・公募2名の計21名で組織。

・会議回数

全4回会議開催

1回3時間程度

・がんばる羽咋総合戦略の4つの基本目標

1 羽咋における安定した雇用を創出する

～雇用の質を重視した産業の創出～

**数値目標** 企業誘致数：4社増、誘致等による新規雇用従業員数：50人、農林漁業従事者数：50人増

2 羽咋への新しいひとの流れをつくる

～有用な人材の積極的な確保と育成～

**数値目標** 転入者数：200人増、転出者数：200人減、交流人口数：300万人

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

～安心して子どもを生み育てられる環境の整備～

**数値目標** 年間婚姻数：100件、出生数：139人、合計特殊出生率：1.60

4 時代に合った持続可能な地域づくり、地域と地域が連携する

～生活の素晴らしさを実感できる地域社会の維持と構築

**数値目標** 自主防災組織数：40団体、町会数の維持：66団体、ふるさと納

税額：3億円

・ 目標概要

- 1 『自然栽培』が総合戦略の中心となる。無化学肥料、無農薬、無除草剤で米や野菜を作る。農協とタッグを組んでいる。これを輸出まで目指す。  
これは、羽咋市のスーパー公務員が始めた。(ナポレオンの村のモデル)
- 2 ふるさと応援団の設立。
- 3 子どもにかかる医療費を18歳の年度末まで無料。ただし個人の負担のうえ申請により助成。  
石川県は全国学力テストで全国ベスト3。羽咋市の小学生は石川県ではトップクラス。
- 4 金沢大学と連携して、総合戦略に関する事業を推進する研究を行わない事業化できるものをおこなっていく。

結論 (羽咋市担当者の考え)

- ・ 国の施策の中に、自分たちが作った総合戦略の施策が入っていない場合、国の予算は下りないのではないかと考える。
- ・ 独自性と人口問題がキーワードと考える。

○ 質疑

- ・ 総合計画 (平成23年策定設定人口20,700人) と総合戦略 (20,590人) との人口設定が近いがその関連性と総合戦略策定をコンサルタントに依頼したかどうか (山敷委員)  
⇒ 人口設定は偶然に近い数字となった。人口ビジョンについては金沢大学に依頼した (アンケートは大学のアドバイスを受けながら作成し集計は大学) が総合戦略はなし。
- ・ 近隣市との人口の奪い合いについて (山敷委員)  
⇒ 地域の連携で人を呼び込むことは可能である奪い合いは致し方ない。
- ・ 教育は魅力であるが (山敷委員)  
⇒ もともと総合戦略には教育を入れていなかったが戦略会議の委員からの指摘で市長が入れるように指示。
- ・ 出生率が上がっている要因は (二瓶委員)  
⇒ 炭素繊維の事業所が企業誘致で進出し (トップセールス)、若い従業員が多くなったことと、市からの家賃補助制度と考える。
- ・ 出生率を上げる施策は (松本委員)  
⇒ 難しい課題で、総合戦略にはもり込まれなかった。

- ・ 企業への助成について（古賀委員）  
⇒ 商工業振興条例を制定し2億円の助成を行っている。
  
- ・ 大学との連携はどう行ったか（木寄部長）  
⇒ 4つの研究課題で行った
  - ①自然栽培
  - ②ジビエは食のみではなくアクセサリー等への活用
  - ③車の流れを追跡調査し、人の流れを把握
  - ④移住をアピール（注意喚起）
  
- ・ こども医療費助成について（明石副委員長）  
⇒ 平成27年4月から18歳までに拡充した。これは段階的に拡充していった。（3年前までは、中学校卒業まで）

## ☆まとめ

総合戦略自体は、枠組みは国の中から市の特性に特化した施策を策定したと考える。

羽咋市には、農業等地場産品があり総合戦略の策定も可能であったが本市も目玉となる戦略が必要である。

また、戦略会議の議員を「産官学金労言」のメンバーからまんべんなく選んでいる。

本市においても選考に当たり参考とすべきである。

平成27年度 総務文教委員会管外行政調査（調査内容の概要）

【開催日時】 平成27年10月23日（金） 午前10時00分～午前11時45分

【開催場所】 石川県野々市市役所2階 委員会室

- 【流れ】
1. 野々市市 早川議長より挨拶
  2. 高石市議会 総務文教委員会 清水委員長より挨拶
  3. 高石市議会 総務文教委員会出席者自己紹介
  4. 野々市市議会事務局より野々市市出席者紹介
  5. 野々市市企画課 山口課長から調査事項の説明
  6. 質疑応答
  7. 高石市議会 総務文教委員会 明石副委員長よりお礼の挨拶
  8. 野々市市議会 議場視察

## ◇住みよさランキングについて

### ○住みよさランキングとは

東洋経済新報社が、公的統計をもとに、それぞれの市が持つ“都市力”を、「安心度」、「利便度」、「快適度」、「富裕度」、「住居水準充実度」の5つの観点に分類し、採用15指標について、それぞれ平均値を50とする偏差値を算出、その単純平均を総合評価としてランキングしたもの。2015年6月22日現在の791都市（全国790市と東京区部全体）が対象で、今回が22回目となる。

2015ランキングでは野々市市は6位、高石市は137位。

### ○野々市市の現状

昭和30年から人口は増加しており、2060年には国の推定では58000人であるが、市の推定では63000人から65000人としているように人口が増加している。

増加の原因としては、通勤通学の交通の要所であり、商業施設が集積され転入超過となっている。

このため、住みよさランキングの5項目のうち、利便度は市制（平成23年11月）以降1位である。

商業施設は、市内に同一スーパー3店舗など大型店舗が進出している。

また、ハード整備に力を入れており、現在まで29の土地区画整理事業がおこなわれている。これは、若い人は古い地域に入っていくには抵抗があり新しいコミュニティを望み、住宅需要が多い。持ち家率44.5%。転入者の大部分が若い人である。

要因は企業誘致により、工業団地が開発されたことである。

特に、1700億円の設備投資の企業があった。

地方創生の転出者へのアンケートでもできればそのまま住み続けたかったという意見もあった。

公立の幼稚園はなく、すべて保育園となっている。公立保育園は8園から4園に民営化している。

今後、図書館・公民館の整備など、中心市街地の活性化を行っていききたい。図書館はPFIで運営まで行う。

### ○質疑

- ・人口増への市の継続的な施策（山敷委員）

⇒ 基盤整備（土地区画整理事業）を進めている。計画も合わすと31土地区画整理事業を行うこととなる。

コミュニティバスが4ルートを1周45分で市内を巡回している。これは、要所を結節



点とし、乗り継ぎが可能となっている。(1回100円)

平成23年の市制施行から住みよさランキングでは上位にランクインしているが、市からは積極的に広報せず、マスコミからのアナウンス効果を期待している。

・ コミュニティバスについて (山敷委員)

⇒ 平成15年から運行し、ワンコインで減免はなし。

ただし、運転免許証返納者にはチケット50枚渡している

広域事務局設置の病院(市外)もこのバスを利用でき、年間19万人の利用がある。

人口増効果により開業医も増え、民間保育園も増加した。

・ 総合戦略の策定にかかるコンサルと大学の活用について (山敷委員)

⇒ 総合戦略は10月21日に完成しホームページにもアップしている。

金沢工業大学、石川県立大学(2つの大学で8000人の学生)と連携し、金沢工業大学には人口分析、県立大学には大学ベンチャーの委託している。行政課題を金沢工業大学に投げ学生に研究させている。

また、大学とは連携協定を結んでいる。

日本酒メーカーと大学と市共同で日本酒を製造。

・ 街並が素晴らしい (二瓶委員)

⇒ トータルデザインではなく偶然の産物。

国土交通省の職員もたまたま基盤整備という良いスパイラルがあったともものと分析している。

・ 商業施設の誘致は市から行ったのか (二瓶委員)

⇒ イオン1店舗とコストコ(区画整理事業の目玉)は市長の肝いりで行った。

・ 自治会加入率 (宮口委員)

⇒ ほとんど100%。

賃貸物件は家主が家賃と一緒に自治会費を徴収している。

・ 市域での住宅の増加は可能か (松本委員)

⇒ ほぼ打ち止めと考える。

・ 待機児童は (松本委員)

⇒ なしだが希望以外に行くことが起きている。

・ 主婦層の就労について (松本委員)

⇒ パート就労が多い。

児童数増により学校をPFIで建て替え。

出生率は1.69%。

- ・ 土地区画整理事業について（古賀委員）  
⇒ 計画も合わすと31土地区画整理事業となる。ほぼずっと事業をしている。  
これは、減歩率は34.25%、高いところでは40%となっているにもかかわらず地権者から市へ認可要請が多い。  
このため地権者との合意形成もたやすく行われた。  
市は受託事業として行っている。  
ただ、中心市街地での実績はなく、ハードルは高いと考える。
- ・ 開発要綱について（古賀委員）  
⇒ 50坪以上の家しか建築できない。
- ・ 転入増の年代別は（明石副委員長）  
⇒ 20代から40代が多く、20代は学生30代から40代は一般と考える。
- ・ 自治会費の金額は（清水委員長）  
⇒ 54自治会あり、地区で違うが月額600円から800円が相場。アパートは安く設定している。
- ・ 大型店舗と地元業者との兼ね合い（清水委員長）  
⇒ 商店街がないので特に問題はなかった。

## ☆まとめ

土地区画整理事業が盛んに事業されており、道路も整備され、街並みが美しく保たれている。

街自体に「新しい感」が見えて人口増となっていると考えられる。

また、企業の誘致によって若い世代が増えてくれば新しいコミュニティが広がりさらに相乗効果となっている。

新しいコミュニティができると活気があふれると考えられるので若い世代の増加策が必要になる。